

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名

株式会社インプレスホールディングス

上場取引所

東

コード番号

9479

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.impressholdings.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 慶一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 関本 彰大

TEL (03) 5275-9010

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

配当支払開始日 平成-年-月-日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	505	1.5	4	△93.8	△3	—
17年9月中間期	498	△80.9	68	—	45	131.1
18年3月期	935		43		21	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	207	△9.2	565	08
17年9月中間期	228	148.8	624	46
18年3月期	313		827	09

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 367,510株 17年9月中間期 366,136株 18年3月期 367,049株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	16,925	15,191	89.5	41,650	26
17年9月中間期	14,054	13,502	96.1	36,718	46
18年3月期	18,520	16,209	87.5	44,020	38

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 363,544株 17年9月中間期 367,731株 18年3月期 368,001株

②期末自己株式数 18年9月中間期 8,623株 17年9月中間期 4,436株 18年3月期 4,166株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	950	△200	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 962円 7銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	160.00	—	160.00
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	200.00
19年3月期(予想)	—	—	—	200.00	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)												
I 流動資産												
1		現金及び預金	1,733,489		1,966,135			2,549,019				
2		売掛金	54,140		56,342			56,988				
3		有価証券	900,475		—			400,190				
4		繰延税金資産	111,600		159,030			111,600				
5		短期貸付金	108,500		126,500			329,500				
6	※2	その他	274,101		187,690			435,599				
		流動資産合計	3,182,307	22.6	2,495,698	14.7	△686,608	3,882,897	21.0			
II 固定資産												
1 有形固定資産												
(1)	※1	建物	67,610		49,113			53,039				
(2)		器具備品	37,288	104,899	0.8	36,605	85,718	0.5	△19,180	36,093	89,132	0.5
2 無形固定資産												
(1)		ソフトウェア	193,472		452,525			228,563				
(2)		電話加入権	—	193,472	1.4	4,124	456,650	2.7	—	228,563	1.2	
3 投資その他の資産												
(1)		投資有価証券	10,488,478		13,789,296			14,229,787				
(2)		その他	85,267	10,573,746	75.2	98,212	13,887,508	82.1	3,313,761	89,986	14,319,773	77.3
		固定資産合計	10,872,119	77.4	14,429,878	85.3	3,557,759	14,637,469	79.0			
		資産合計	14,054,426	100.0	16,925,576	100.0	2,871,150	18,520,366	100.0			

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1		250,000		100,000				100,000		
2	※2	91,276		252,567				149,215		
3		7,283		14,995				12,869		
4		6,291		23,394				7,303		
5		—		—				50,000		
6		4,329		21,454				8,262		
		359,180	2.5	412,410	2.4	53,229		327,651	1.8	
II 固定負債										
1		192,595		1,283,492				1,982,945		
2		105		37,965				211		
		192,701	1.4	1,321,457	7.8	1,128,756		1,983,156	10.7	
		551,882	3.9	1,733,868	10.2	1,181,986		2,310,808	12.5	
(資本の部)										
I 資本金										
II 資本剰余金										
1		1,328,975		—				1,328,975		
2		6,456,564		—				6,465,099		
		7,785,539	55.4	—	—	—		7,794,074	42.1	
III 利益剰余金										
1		16,050		—				16,050		
2		228,637		—				313,582		
		244,687	1.8	—	—	—		329,633	1.8	
IV その他有価証券評価 差額金										
		280,642	2.0	—	—	—		2,888,755	15.5	
V 自己株式										
		△124,225	△0.9	—	—	—		△118,804	△0.6	
		13,502,544	96.1	—	—	—		16,209,558	87.5	
		14,054,426	100.0	—	—	—		18,520,366	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—		5,315,900	31.4	—		—	—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			1,328,975		—	—		
(2) その他資本 剰余金		—			6,465,099		—	—		
資本剰余金合計			—				—		—	—
7,794,074						46.0				
3 利益剰余金										
(1) その他利益 剰余金										
特別償却 準備金		—			9,177		—	—		
繰越利益 剰余金		—			459,248		—	—		
利益剰余金合計			—				—		—	—
468,426						2.8				
4 自己株式			—		△306,744	△1.8	—		—	—
株主資本合計			—				—		—	—
13,271,656						78.4				
II 評価・換算差額等										
その他有価証 評価差額金			—		1,870,051	11.1	—		—	—
評価・換算差額等合 計			—				—		—	—
1,870,051						11.1				
III 新株予約権			—		50,000	0.3	—		—	—
純資産合計			—				—		—	—
15,191,708						89.8				
負債純資産合計			—				—		—	—
16,925,576						100.0				

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		金額 (千円)	金額 (千円)	
I 営業収益	※ 1		498,000	100.0		505,355	100.0	7,355		935,653	100.0
II 営業費用											
販売費及び一般 管理費	※ 6	429,296	429,296	86.2	501,091	501,091	99.2	71,795	891,800	891,800	95.3
営業利益			68,704	13.8		4,263	0.8	△64,440		43,852	4.7
III 営業外収益	※ 2		26,056	5.2		8,751	1.7	△17,305		58,757	6.3
IV 営業外費用	※ 3		49,529	9.9		16,805	3.3	△32,723		81,419	8.7
経常利益又は経 常損失(△)			45,231	9.1		△3,790	△0.8	△49,021		21,190	2.3
V 特別利益	※ 4		-	-		151,431	30.0	151,431		253,332	27.1
VI 特別損失	※ 5		-	-		38,898	7.7	38,898		257,690	27.6
税引前中間(当 期)純利益			45,231	9.1		108,743	21.5	63,511		16,832	1.8
法人税、住民税 及び事業税	※ 7	△127,606			△51,500		76,105	△240,950			
法人税等調整額	※ 7	△55,800	△183,406	△36.8	△47,430	△98,930	△19.6	84,475	△55,800	△296,750	△31.7
中間(当期)純利 益			228,637	45.9		207,673	41.1	△20,964		313,582	33.5
中間(当期)未処 分利益			228,637			-				313,582	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	5,315,900	1,328,975	6,465,099	7,794,074	—	16,050	313,582	329,633	△118,804	13,320,803
中間会計期間中の変動額										
利益処分による剰余金の配当							△58,880	△58,880		△58,880
利益処分による役員賞与							△10,000	△10,000		△10,000
利益処分による特別償却準備金の取崩						△6,872	6,872	—		—
自己株式の取得									△187,939	△187,939
中間純利益							207,673	207,673		207,673
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△6,872	145,665	138,793	△187,939	△49,146
平成18年9月30日 残高	5,315,900	1,328,975	6,465,099	7,794,074	—	9,177	459,248	468,426	△306,744	13,271,656

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	2,888,755	2,888,755	50,000	16,259,558
中間会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△58,880
利益処分による役員賞与				△10,000
利益処分による特別償却準備金の取崩				—
自己株式の取得				△187,939
中間純利益				207,673
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,018,703	△1,018,703	—	△1,018,703
中間会計期間中の変動額合計	△1,018,703	△1,018,703	—	△1,067,850
平成18年9月30日 残高	1,870,051	1,870,051	50,000	15,191,708

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法（なお、器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については経済的耐用年数に基づき計算しております。）</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 同左</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	①消費税等の処理方法 同左 ②連結納税制度の適用 同左	①消費税等の処理方法 同左 ②連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当中間会計期間末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は15,141,708千円です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 327,072千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、銀行からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">㈱編集工学研究所</td> <td style="text-align: center;">59,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先2行をアレンジャーとした貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント ラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱編集工学研究所	59,000	借入債務	貸出コミットメント ラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	5,000,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 360,689千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 (1) 次の関係会社について、銀行からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">㈱編集工学研究所</td> <td style="text-align: center;">47,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ㈱近代科学社について、取次取引の継続契約にあたり、同社の連帯保証を行っております。</p> <p>(3) ㈱エムディエヌコーポレーション、㈱インクイット及び㈱Impress Comic Engineについて、同社事務所の賃貸借契約に対し連帯保証を行っております。</p> <p>4. 同左</p>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱編集工学研究所	47,000	借入債務	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 326,412千円</p> <p>※2. —————</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、銀行からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">㈱編集工学研究所</td> <td style="text-align: center;">52,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先2行をアレンジャーとした貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント ラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱編集工学研究所	52,000	借入債務	貸出コミットメント ラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	5,000,000千円
保証先	金額 (千円)	内容																														
㈱編集工学研究所	59,000	借入債務																														
貸出コミットメント ラインの総額	5,000,000千円																															
借入実行残高	—																															
差引額	5,000,000千円																															
保証先	金額 (千円)	内容																														
㈱編集工学研究所	47,000	借入債務																														
保証先	金額 (千円)	内容																														
㈱編集工学研究所	52,000	借入債務																														
貸出コミットメント ラインの総額	5,000,000千円																															
借入実行残高	—																															
差引額	5,000,000千円																															

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>※1. 当社は、平成16年10月1日に、分社型新設分割の方法により設立した「株式会社インプレス」に、出版事業等の営業の一切を承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。</p>	<p>—————</p>	<p>※1. 当社は、平成16年10月1日に、分社型新設分割の方法により設立した「株式会社インプレス」に、出版事業等の営業の一切を承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。</p>																						
<p>これにより、売上高に関しては、前事業年度までは出版事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、当中間会計期間からは関係会社からの配当収入、運営費収入等の収益だけとなりましたので、これらを「営業収益」とし、また「営業費用」の区分を設け、営業収益に係る販売費及び一般管理費を表示することといたしました。</p>		<p>これにより、売上高に関しては、前事業年度までは出版事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、当事業年度からは関係会社からの配当収入、運営費収入等の収益だけとなりましたので、これらを「営業収益」とし、また「営業費用」の区分を設け、営業収益に係る販売費及び一般管理費を表示することといたしました。</p>																						
<p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="215 745 558 936"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>619千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,379千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>21,248千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>2,442千円</td> </tr> </table>	受取配当金	619千円	受取利息	1,379千円	有価証券利息	21,248千円	為替差益	2,442千円	<p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="651 745 994 936"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>390千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,364千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>3,551千円</td> </tr> </table>	受取配当金	390千円	受取利息	2,364千円	有価証券利息	3,551千円	<p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="1085 745 1428 936"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>619千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>3,995千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>31,552千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>22,212千円</td> </tr> </table>	受取配当金	619千円	受取利息	3,995千円	有価証券利息	31,552千円	為替差益	22,212千円
受取配当金	619千円																							
受取利息	1,379千円																							
有価証券利息	21,248千円																							
為替差益	2,442千円																							
受取配当金	390千円																							
受取利息	2,364千円																							
有価証券利息	3,551千円																							
受取配当金	619千円																							
受取利息	3,995千円																							
有価証券利息	31,552千円																							
為替差益	22,212千円																							
<p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table data-bbox="215 1010 558 1093"> <tr> <td>支払利息</td> <td>5,515千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>43,791千円</td> </tr> </table>	支払利息	5,515千円	支払手数料	43,791千円	<p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table data-bbox="651 1010 994 1093"> <tr> <td>支払利息</td> <td>705千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>12,716千円</td> </tr> </table>	支払利息	705千円	支払手数料	12,716千円	<p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table data-bbox="1085 1010 1428 1149"> <tr> <td>支払利息</td> <td>6,498千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>50,316千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費等</td> <td>24,243千円</td> </tr> </table>	支払利息	6,498千円	支払手数料	50,316千円	新株発行費等	24,243千円								
支払利息	5,515千円																							
支払手数料	43,791千円																							
支払利息	705千円																							
支払手数料	12,716千円																							
支払利息	6,498千円																							
支払手数料	50,316千円																							
新株発行費等	24,243千円																							
<p>※4. —————</p>	<p>※4. 特別利益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="651 1225 994 1254"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>151,431千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	151,431千円	<p>※4. 特別利益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="1085 1225 1428 1254"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>253,332千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	253,332千円																		
投資有価証券売却益	151,431千円																							
投資有価証券売却益	253,332千円																							
<p>※5. —————</p>	<p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <table data-bbox="651 1330 994 1469"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>4,765千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>23,133千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td>10,999千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	4,765千円	投資有価証券評価損	23,133千円	子会社株式評価損	10,999千円	<p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <table data-bbox="1085 1330 1428 1574"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>17,841千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却損</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>113,117千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>18,037千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td>83,694千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	17,841千円	有価証券売却損	25,000千円	投資有価証券売却損	113,117千円	投資有価証券評価損	18,037千円	子会社株式評価損	83,694千円						
固定資産除却損	4,765千円																							
投資有価証券評価損	23,133千円																							
子会社株式評価損	10,999千円																							
固定資産除却損	17,841千円																							
有価証券売却損	25,000千円																							
投資有価証券売却損	113,117千円																							
投資有価証券評価損	18,037千円																							
子会社株式評価損	83,694千円																							
<p>※6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="215 1648 558 1731"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,286千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,236千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	11,286千円	無形固定資産	19,236千円	<p>※6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="651 1648 994 1731"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,108千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,767千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	12,108千円	無形固定資産	20,767千円	<p>※6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1085 1648 1428 1731"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,144千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42,063千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	27,144千円	無形固定資産	42,063千円										
有形固定資産	11,286千円																							
無形固定資産	19,236千円																							
有形固定資産	12,108千円																							
無形固定資産	20,767千円																							
有形固定資産	27,144千円																							
無形固定資産	42,063千円																							
<p>※7. 税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※7. 税効果会計 同左</p>	<p>※7. —————</p>																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,166	4,457	—	8,623

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,457株は、単元未満株式の買取りによる増加28.2株と自己株式買付による増加4,429株の合計であります。

① リース取引

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
1株当たり純資産額	36,718.46円	1株当たり純資産額	41,650.26円	1株当たり純資産額	44,020.38円														
1株当たり中間純利益金額	624.46円	1株当たり中間純利益金額	565.08円	1株当たり当期純利益金額	827.09円														
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	609.23円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	564.79円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	821.23円														
<p>当社は、平成17年8月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。            なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>			<p>当社は、平成17年8月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。            なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 35,252.02円</td> <td>1株当たり純資産額 35,946.36円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 252.30円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 951.50円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 251.11円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 947.05円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 35,252.02円	1株当たり純資産額 35,946.36円	1株当たり 中間純利益金額 252.30円	1株当たり 当期純利益金額 951.50円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 251.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 947.05円			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>35,946.36円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>951.50円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>947.05円</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	35,946.36円	1株当たり当期純利益金額	951.50円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	947.05円
前中間会計期間	前事業年度																		
1株当たり純資産額 35,252.02円	1株当たり純資産額 35,946.36円																		
1株当たり 中間純利益金額 252.30円	1株当たり 当期純利益金額 951.50円																		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 251.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 947.05円																		
1株当たり純資産額	35,946.36円																		
1株当たり当期純利益金額	951.50円																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	947.05円																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	228,637	207,673	313,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	—	—	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	228,637	207,673	303,582
期中平均株式数(株)	366,136.19	367,510.94	367,049.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	9,152.53	188.73	2,619.49
(うち新株予約権)	(9,152.53)	(188.73)	(2,619.49)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権の数は、210個であります。	ゴールドマン・サックス証券会社を割当先とする第6回新株予約権は、行使特約条件付き買取契約により、権利行使可能な新株予約権の個数、権利行使の開始及び終了を通知し、割当先は当社の通知の範囲内でのみ権利行使を行えるスキームとなっております。当中間会計期間においては、上記条件を満たしていないため、当該算定には含めておりません。	ゴールドマン・サックス証券会社を割当先とする第6回新株予約権は、行使特約条件付き買取契約により、権利行使可能な新株予約権の個数、権利行使の開始及び終了を通知し、割当先は当社の通知の範囲内でのみ権利行使を行えるスキームとなっております。当事業年度においては、上記条件を満たしていないため、当該算定には含めておりません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>(新株予約権の発行) 平成17年10月19日開催の取締役会において、第6回新株予約権(第三者割当)の発行を決議し、平成17年11月11日に発行いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当予定先 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店</p> <p>(2) 新株予約権の申込期日及び払込期日 平成17年11月11日</p> <p>(3) 新株予約権の数 1,000個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 1個当たり50,000円 (発行総額50,000,000円)</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(6) 新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(以下「行使価額」) 当初は63,735円とする。平成17年11月21日以降は、新株予約権の各行使請求の効力発生日の前日までの3連続取引日における当社普通株式の普通取引に係る売買高加重平均価格の平均値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切上げた金額とする。ただし、行使価額の下限は31,868円とする。</p> <p>(7) 新株予約権の目的となる株式の数 新株予約権の行使により新たに発行する株式の数は、行使請求に係る新株予約権の数に10,000,000円を乗じ、これを行使価額で除した数(1株未満の端数は切捨てる)とする。各新株予約権の目的である株式の数は、当該株式数を行使請求に係る新株予約権の数で除した数とする。なお、当初の上限株式数は、156,899株とする。</p> <p>(8) 新株予約権の行使期間 平成17年11月14日から平成19年11月9日まで</p> <p>(9) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額 発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じるときはその端数を切上げた額とする。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、中国におけるデジタルメディア事業への参入及び純投資を目的として中国のChina Byteグループの持株会社Yesky.com, Inc.に対し、平成18年6月7日に出資いたしました。</p> <p>出資の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資目的 China Byteグループが運営するデジタルニュースサイトに当社メディアグループのニュース情報を提供することで、中国におけるデジタルメディア事業の基盤を構築すること、また、当該出資によるキャピタルゲインを目的としています。</p> <p>(2) 出資内容</p> <table border="0"> <tr> <td>出資会社</td> <td>Yesky.com, Inc. (ケイマン諸島)</td> </tr> <tr> <td>出資日</td> <td>平成18年6月7日</td> </tr> <tr> <td>出資金額</td> <td>US\$10,000,000</td> </tr> <tr> <td>出資後当社議決権比率</td> <td>19.99%</td> </tr> <tr> <td>支払資金の調達</td> <td>自己資金</td> </tr> </table>	出資会社	Yesky.com, Inc. (ケイマン諸島)	出資日	平成18年6月7日	出資金額	US\$10,000,000	出資後当社議決権比率	19.99%	支払資金の調達	自己資金
出資会社	Yesky.com, Inc. (ケイマン諸島)											
出資日	平成18年6月7日											
出資金額	US\$10,000,000											
出資後当社議決権比率	19.99%											
支払資金の調達	自己資金											

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(10) 新株予約権の譲渡制限 譲渡には、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 資金使途 専門性の高い優れたコンテンツを保有する企業、メディア技術及びメディア業務ソリューション等をはじめとしたメディアプラットフォームに強みのある企業等を対象とした、既存事業及び新規事業拡大のための事業買収及び提携投資等に充当する予定である。</p> <p>なお、割当予定先であるゴールドマン・サックス証券会社東京支店（以下同社とする）との間で、新株予約権の行使について行使特約条件付き買取契約を締結しており、その概要は、以下のとおりであります。</p> <p>①当社は、資金需要の発生時に同社に対し、権利行使可能な新株予約権の個数、権利行使可能期間の開始及び終了を通知、同社は当社の通知の範囲内で、自己の裁量で権利行使を行うことができる。ただし、当社が新株予約権の行使を許可した場合であっても、新株予約権の行使は、同社の裁量によってなされるため、本契約によって、当社の資金調達に拘束されているわけではない。</p> <p>②当社は、権利行使請求期間中、何度でも権利行使の機会を設定することができる。ただし、当社の未公表の重要事実等がある場合には、権利行使可能期間の開始を通知することができない。</p> <p>③平成19年3月期の中間決算短信を公表した翌日から5営業日間は、当社の通知に関らず、同社の裁量で、10個を上限に新株予約権の権利行使をすることができる。</p>	<p>—————</p>	